

平成27年度

事業報告書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

一般財団法人電源地域振興センター

はじめに

平成27年度の本財団の事業につきましては、電源地域のニーズを踏まえた事業の実施に努める中で、各種受託事業の拡大を図るとともに、これらの事業等を通じて、地域の持続的発展に寄与し電源地域の振興に貢献ができたものと認識しております。

東日本大震災で被災した地域については、震災以降継続して復興計画に携わるとともに、新たな取り組みとして、国からの受託事業による地域資源を活用した先導モデル事業の実施、復興自治体の広域的な連携を図るための研修企画など、積極的な支援活動を行いました。

本財団が自主的に実施する公益目的4事業（相談事業、専門家派遣事業、研修事業、「電気のふるさと」発行事業）については、全国の電源地域からの様々な要望、相談等に的確に応えるとともに、関係自治体等において本財団事業を有効に活用いただきました。

受託事業においては、国からの受託事業として、前年度に引き続き放射性廃棄物に関する広報事業を実施し、全国で意見交換会や交流会を通じて理解促進への取り組みを行うとともに、原子力立地地域への支援事業において広告代理店とタイアップして積極的な展開を図りました。地方自治体からの受託事業は、重要電源市町村を中心に関係構築、情報収集の強化に努める中で、前年度から受託件数を増加させることができ、電源地域が直面する課題等について様々な提案を行いました。

補助金関連事業については、引き続き全ての関係道府県において事業を行い、確実な交付を完了するとともに、電力自由化に伴う補助金関連制度の変更への対応について関係者と協調し取り組みました。

本財団を取り巻く運営環境には依然として厳しいものがありますが、電源地域の市町村をはじめ、ご関係の皆様方のご信頼とご期待に十分にお応えできるよう、より一層の努力を重ねつつ業務を推進してまいりたいと考えております。

今後とも、引き続き本財団に対しご関係の皆様からのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

I. 事業	1
1. 自主企画事業等	1
1－1. 相談事業 (※)	1
1－2. 専門家派遣事業 (※)	1
1－3. 研修事業 (※)	3
1－4. 「電気のふるさと」発行事業 (※)	4
1－5. 調査・広報事業等	5
1－6. 産品関連事業	10
1－7. 企業誘致支援サービス事業	12
2. 補助金関係事業	13
2－1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	13
2－2. 原子力立地給付金交付事業等	13
3. その他事業	14
3－1. 電源市町村へのサービス提供事業	14
3－2. 電源市町村等災害復興支援事業	14
II. 運営	15
1. 役員、評議員等	15
1－1. 理事・監事	15
1－2. 評議員	15
1－3. 参与	16
2. 理事会・評議員会	16
2－1. 理事会	16
2－2. 評議員会	17
3. 組織・職員	18
3－1. 組織	18
3－2. 職員	18

※印は、一般財団法人への移行にあたって作成した公益目的支出計画に記された実施事業（継続事業）です。

I. 事業

1. 自主企画事業等

1-1. 相談事業

電源地域市町村等から寄せられるさまざまな要望や相談に対して、本財団内に「相談コーナー」を設置し、常時対応可能な体制で情報提供を行い、ワンストップサービスで対応している。

寄せられる相談等に対し、その内容を正確に把握し迅速かつ的確なコンサルティングを実施した。

平成27年度は、全国の電源地域より57件の相談が寄せられた。相談内容は、専門家派遣・企業誘致・調査業務等、本財団事業の活用方法に関するものが多くを占めている。

地域別の相談件数は以下のとおりである。

北海道	2件	東北	11件	関東	0件
中部	4件	北陸	4件	近畿	9件
中国	1件	四国	2件	九州	8件
地域に属さない団体	16件				

(参考)

平成26年度実績 相談件数 83件

1-2. 専門家派遣事業

電源地域市町村等に対して申込み受付期間を設定し募集を行い、寄せられた様々な要望や相談に対し、内容の審査を行ったうえで採択をした案件について、専門家派遣事業として専門家を現地に派遣し、コンサルティング等の事業を実施した。

本年度は、事業の有効性が浸透したことにより、18の市町村・団体から要請があり、そのうち17の市町村・団体（計21件）に対し、専門家を派遣した。

実施状況は以下のとおりである。

専門家派遣事業（通常募集による実施）

①北海道神恵内村	小・中学生対象エネルギー実験教室
②青森県大間町	健康づくり宣言記念講演

③青森県東通村	「水」、「鳴き砂」、「スムージー」の商品開発に対する指導
④青森県むつ市	固定資産台帳整備と管理体制の構築に関する指導
⑤青森県六ヶ所村	特産物発信のための直売所構想の策定に関する指導
⑥青森県六ヶ所村	アンバサダーの創設による観光PRとバスに代わる住民の交通手段確保に関する提案指導
⑦福島県広野町	役場職員を対象にしたプロフェッショナルセミナーにおける講演
⑧福島県広野町	ふるさとマラソンにおける講演・対談
⑨新潟県柏崎市	リーダー塾における地域ブランド化研修
⑩新潟県刈羽村	砂丘地振興検討委員会の運営に関する指導
⑪茨城県東海村	宿泊施設のおもてなし力向上と意識改革に向けた指導
⑫静岡県御前崎市	観光計画策定に係る指導
⑬静岡県御前崎市	公共施設マネジメントにおける指導
⑭石川県羽咋市	天然岩がきブランドを活用した「羽咋里海」活性化事業の講演
⑮福井県美浜町	売れる農業に向けた水稻農家に対する指導
⑯福井県おおい町	浜の活力再生プラン推進に関する指導
⑰愛媛県伊方町	管理職員研修「上司という仕事のつとめ方」パート2
⑱佐賀県玄海町	事務事業評価フレームの見直しにおける指導
⑲鹿児島県薩摩川内市	企業連携協議会への指導・助言
⑳鹿児島県薩摩川内市	客船等の誘致に向けた可能性調査
㉑全国原子力発電所所在市町村協議会	原子力発電と地域の展開と展望について講演

(参考)

平成26年度実績 専門家派遣件数 15市町村・団体、19件

1-3. 研修事業

(1) 研修会

電源地域の地域振興・活性化を担う人材育成のため、電源地域市町村・都道府県等の行政職員、各種団体、事業者、NPO、電力会社等で電源地域の振興に関わっている職員等を対象に7件の研修を実施し、64市町村から140人が参加した。

研修テーマは、電源地域市町村からのニーズが高いものを中心に、時流に即したものとした。

また、全研修のうち、6件の研修については、グループ別討論会や演習などを取り入れ、参加者相互の意見交換や交流を行った。

	研 修 テ ー マ	実施月	参加人数
1	住民と行政の協働によるまちづくりを学ぶ ～地域人材をつないで、共助を再構築する～ (※)	H27.7	16
2	企業誘致による地域活性化策を学ぶ	H27.10	17
3	地域と連携したスマートコミュニティの実現に向けて (※)	H27.11	6
4	地域の防災力向上を目指して (原子力防災を考える) (※)	H27.10	28
5	少子高齢化社会における地域づくりを学ぶ (※)	H27.11	20
6	農業で地域を元気に ～地域農業の活性策を学ぶ～ (※)	H28.1	24
7	地域資源を活用した地域ブランドづくりを学ぶ (※)	H28.2	29
	合 計		140

(注) 「(※)」はグループ別討論会及び演習等実施。

(参考)

平成26年度実績 実施件数6件 (国内研修5件、海外研修1件)

参加者数 101人 (57市町村)

(2) 講習会

原子力発電所所在市町村の企画部門や企業誘致の担当者及び電力会社をはじめとした賛助会員企業の担当者を対象に、第45回電源地域振興担当者講習会を平成28年1月22日(金)、70人の参加を得て開催した。

平成27年度は「地方創生と地域活性化」を基本テーマとして、

- ①平成28年度まち・ひと・しごと創生関連事業に係る予算について
- ②地方創生の「攻め」と「守り」～日本の成長は地方創生から始まる～
- ③原子力立地地域への支援 (平成28年度予算) について

④玄海町ふるさと応援寄付金～制度を活用した地域活性化について～の4講座を開催し、受講者に対して情報提供を行った。

(3) 復興交流研修

平成27年度の新たな取組みとして、双葉郡8町村の若手職員を対象にした復興交流研修を2日間にわたり開催した。初日は、事業再生の一環として注目されている最先端の植物工場見学ならびに講義と、震災以降機会が失われていた自治体職員同士の情報交換会を実施。2日目は、「自治体間連携のあり方」、「地域連携と交通連携によるまちづくり」をテーマに専門家を招いての講義を実施した。

1-4. 「電気のふるさと」発行事業

電源地域振興に係る情報誌「電気のふるさと」を発行した。

平成27年度は、昨年度に引き続き、首長による地域PRや地域活性化事業の事例紹介を行った。

被災地の復興状況について、情報収集を行い、適宜記事として掲載した。

また、本財団の活動状況など各種の情報提供も行った。冊子は、全電源地域自治体などに向けて発行するとともに、本財団ホームページにも掲載した。

(年間4号発行、発行部数5,500部/各号)

VOL. 40 平成27年6月発行

- ・わがまち自慢 山口県上関町 柏原重海町長
- ・特集 ～兵庫県神河町長谷地区の地域活性化事業～
- ・電源地域振興トピックス
- ・電源地域情報ひろば(特産品・イベント)
- ・センター掲示板
- ・KEYPERSON(地縁団体の活用)

VOL. 41 平成27年9月発行

- ・わがまち自慢 青森県六ヶ所村 戸田衛村長
- ・特集 ～山形県鶴岡市の地域人材によるまちづくり事業～
- ・電源地域振興トピックス
- ・電源地域情報ひろば(特産品・イベント)
- ・センター掲示板
- ・KEYPERSON(人財育成事業)

VOL. 42 平成27年12月発行

- ・わがまち自慢 福井県おおい町 中塚寛町長
- ・特集 ～岐阜県高山市の国際観光振興事業～
- ・電源地域振興トピックス
- ・電源地域情報ひろば（特産品・イベント）
- ・センター掲示板
- ・第5回電気のふるさとフォトコンテスト
審査結果発表
- ・KEYPERSON（市民発の「地方創生」戦略）

VOL. 43 平成28年3月発行

- ・わがまち自慢 青森県むつ市 宮下宗一郎市長
- ・特集 ～宮崎県西米良村の交流人口拡大事業～
- ・電源地域振興トピックス
- ・電源地域情報ひろば（特産品・イベント）
- ・センター掲示板
- ・KEYPERSON（産品開発の基本的な視点）

1-5. 調査・広報事業等

（1）国等が行う委託事業等への対応

①平成27年度原子力発電施設広聴・広報等事業（放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業）

経済産業省資源エネルギー庁から委託を受け、前年度に引き続き本財団内に事務局を設置し、意見交換会、交流会等を実施した。

【業務概要】

1) 業務内容：全国の自治体職員や地域の商工会等を対象とした高レベル放射性廃棄物の処分問題に関する意見交換会や交流会を行った。

2) 実施時期：平成27年5月～平成28年3月31日

3) 意見交換会等実施会場：

〈自治体向け連絡会〉 49回実施

〈意見交換会〉 11回実施

- ・北海道 札幌市
- ・宮城県 仙台市
- ・新潟県 柏崎市
- ・東京都 練馬区
- ・東京都 世田谷区
- ・愛知県 名古屋市

- ・福井県 福井市
- ・大阪府 大阪市
- ・島根県 松江市
- ・愛媛県 松山市
- ・福岡県 北九州市

〈交流会〉 2回実施

- ・東京都 世田谷区
- ・岐阜県 瑞浪市

②平成27年度原子力発電施設広聴・広報等事業（立地地域経済支援広報事業）

経済産業省資源エネルギー庁から委託を受けた(株)ジェイアール東日本企画の業務の支援を前年度に引き続き行った。自治体が自立自走に向けて観光振興・特産品開発や組織づくりに取り組むため、自治体との連絡調整、専門家との橋渡し、経済支援に係る調査等を行った。なお、対象とした自治体（原子力発電所立地自治体等）は以下のとおりである。

【対象自治体（23自治体）】

- ・泊村 神恵内村 岩内町 共和町
- ・大間町 東通村
- ・女川町 石巻市
- ・柏崎市 刈羽村
- ・東海村
- ・御前崎市
- ・志賀町
- ・敦賀市 美浜町 高浜町 おおい町 小浜市 若狭町 福井県
- ・松江市
- ・伊方町
- ・玄海町
- ・薩摩川内市

③「新しい東北」先導モデル事業

復興庁から委託を受け、川内村が地域資源の水力と地熱を柱に、光熱費負担が少なく、継続的に住みやすい環境を提供するエネルギー自立村を目指す第一歩として、「いわなの郷」の電力を自給自足するために、周辺において小水力発電と蓄電の装置を設置し、発電量データ分析、最大発電量、耐久性等の調査を行った。

④平成27年度地熱開発理解促進関連事業支援補助金

経済産業省東北経済産業局から補助金を受け、川内村エネルギー自立協議会における取組の一環として、村内の地熱開発の意義について地元住民等関係者の理解を得るべく講演会・勉強会・先進地視察を実施し、地域における地熱開発の理解促進を図った。

(2) 自治体等が行う委託事業等への対応

被災地の復興計画づくりに積極的に関与するとともに、電源地域の持てる資源を最大限に活用し、また地域振興への取り組みの中で直面する課題を解決するため、観光やブランド化などの各種調査やセミナーの開催などの受託業務を16件実施し、様々な提案等を行った。

①青森県東通村（東通村お仕事センター関連業務）

村内の労働力需要に対する潜在力や課題を整理し、「お仕事センター」（人材センター）設置の必要性を明らかにするため、地元関係者のヒアリングを中心に調査を行い、平成28年度も引き続き調査を行う前提で報告書を取りまとめた。

②青森県東通村（東通村アンテナショップ調査業務）

平成16年から12年間の北区と東通村の交流を踏まえ、北区にアンテナショップを設置するための立地、運営方法、店舗規模、事業収支などを調査し、事業成立可能性の検討に向けて報告書を取りまとめた。

③青森県東通村（東通村と北区との友好都市提携可能性調査業務）

学校間交流や区民まつりでの物産販売等を通じた交流実績がある東通村と北区が、友好都市提携する可能性を検討するため、事例調査や他自治体へのヒアリングを行い、交流によるメリット・課題、手続き等について報告書を取りまとめた。

④福島県双葉町（双葉町復興まちづくり計画に基づく事業計画策定業務）

新たに設置した「双葉町復興町民委員会」の開催、ワークショップによる部会運営支援、役場各課へのヒアリング等を実施し、今後取り組むべき具体的事業を取りまとめた実施計画を策定し、併せて総合計画・人口ビジョンの素案を取りまとめた。

⑤福島県大熊町（大熊町第二次復興計画第1期実施計画策定支援）

復興計画及び実施計画策定を目的に、テーマに沿ってプロジェクトチームを組織し、平成27年度の進捗状況と目標及び平成30年度までの向こう3年間に実施する計画を示した「大熊町第二次復興計画実施計画（第一期）」を検討・策定した。

⑥福島県大熊町（大熊町人口ビジョン・総合戦略策定業務）

大きく取り巻く環境が変化した大熊町の状況を踏まえ、「大熊町人口ビジョン」及び「大熊町版総合戦略」の策定に必要な調査等を実施し、策定支援を行った。

⑦福島県広野町（広野町第五次町勢振興計画策定業務）

平成26年度に取りまとめた「第5次広野町町勢振興計画基本構想」を踏まえ、「庁内ワーキング」等を行い、各施策分野における主要な事業内容を明らかにし、「第5次広野町町勢振興計画基本計画」として取りまとめた。

⑧福島県広野町（広野町国土利用計画（第二次）策定業務）

平成26年度の国土利用計画の基本的見直しの検討内容を踏まえ、「まち歩きワークショップ」、「庁内ワーキング」を行い、地目別の土地利用転換量の推定、土地利用構想図の作成等を行い、「広野町国土利用計画（第二次）」として取りまとめた。

⑨福島県広野町（広野町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務）

広野町における人口の現状と将来の展望を提示する「広野町人口ビジョン」を作成するとともに、町民や有識者による会議、インターネット調査、庁内ワーキング等を行い、「広野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定支援を実施した。

⑩新潟県刈羽村（刈羽村スポーツ・文化交流推進事業専門家派遣）

「スポーツ・文化交流推進事業」の推進に向けた事業環境作りを目的に、関係者ヒアリング、先進事例調査等による課題の抽出・解決策案、次年度以降の新規イベント案等の提案を報告書として取りまとめた。

⑪静岡県御前崎市（御前崎市観光基本計画策定業務）

観光振興を通じて、働く場所の創出と観光交流客数の増加により、地域経済の活性化に資することを目的として、多様な主体が観光に関わり、地域が一丸（オール御前崎）となって観光振興に取り組むための戦略を明らかにし、観光基本計画を策定した。

⑫福井県敦賀市（敦賀市将来推計人口等調査業務）

第6次敦賀市総合計画基本構想に定める「将来指標」及び敦賀市人口減少対策基本計画に定める「将来人口の見通し」を基調とし、平成27年度を起点とし、平成72年度までの将来指標を時系列にて推計することを目的に、敦賀市における人口の現状と将来の展望を提示する「敦賀市人口ビジョン（素案）」の基礎資料として取りまとめた。

⑬福井県美浜町（若狭美浜観光PR事業 美浜観光まちづくり業務）

平成25年度に策定した「美浜町観光振興計画」の具現化を図るため、計画進行管理組織である「美浜観光まちづくり会議」へのオブザーバー的立場での参加・指導を通じ、主に三方五湖ゾーンの整備の方向性について委員と議論し、取りまとめた。また、観光情報の発信として、雑誌広告の掲載を行った。

⑭福井県美浜町（美浜町三方五湖ゾーン整備計画策定業務）

魅力ある観光地づくりを目的に、美浜町の最大の観光資源である三方五湖周辺の整備に関して、課題の抽出、整備の方向性を示したうえで、美浜町域の久々子湖周辺、日向湖周辺の整備を計画し、報告書として取りまとめた。

⑮福井県美浜町（美浜町ふるさと創造プロジェクトの全体計画策定業務）

福井県の全市町が個別に取り組んでいる「ふるさと創造プロジェクト」の美浜町版であり、美浜町では、新庄地区を中心に検討を行い、観光振興を目的とした登山道の整備や特産品開発、イベント等のアクションプランを作成し、全体計画として取りまとめた。

⑯福井県美浜町（美浜町道の駅整備基本方針策定業務）

美浜町の地域活力向上の一助として、「美浜町道の駅」（地域振興拠点・観光交流拠点）を整備するために、道の駅の必要要件や先進事例の調査を行い、それらを踏まえ、美浜町道の駅整備基本コンセプトについて検討を行い、報告書として取りまとめた。

（3）電力会社等が行う委託事業等への対応

①産品改良・販路拡大等指導

電源地域における特産品の高付加価値化及び販路拡大支援により、電源地域の産業振興に寄与することを目的に、電力関連会社から委託を受けて実施した。

■実施内容

- ・特産品の改善や改良指導及び新規商品開発への助言などの高付加価値化
- ・特産品の販路拡大支援
- ・特産品現地調査（3地点）
- ・電源地域振興支援PRパンフレット2015冬号、2016夏号掲載予定特産品の選定

②調査事業

電力会社の発電所が立地する地域の発展を支援する調査事業2件を受託し実施した。

1-6. 産品関連事業

(1) 産品相談・商談会

全国の小売バイヤーと電源地域市町村及び事業者等が、特産品の評価と取引の可能性を検討する「産品相談・商談会」を実施した。本年度は30件の相談・商談を実施した。

■第1回産品相談・商談会

- ・開催時期：平成27年7月3日（金）
- ・開催場所：東京都中央区（電源地域振興センター 会議室）
- ・アドバイザー：7人（百貨店4社、スーパー1社、食品卸1社）
- ・相談・商談件数：16件（4市町村、4事業者・団体、11産品）

■第2回産品相談・商談会

- ・開催時期：平成27年11月13日（金）
- ・開催場所：東京都中央区（電源地域振興センター 会議室）
- ・アドバイザー：6人（百貨店3社、スーパー1社、食品卸1社）
- ・相談・商談件数：14件（4市村、4事業者、10産品）

(参考)

平成26年度実績 相談・商談件数138件

(2) 産品試験販売事業

有望な開発特産品を百貨店催事場他でテストマーケティングを行い、実際に即した陳列や接客方法等を指導した。本年度は、3市3事業者の出店があった。

■産品試験販売

- ・開催時期：平成28年1月27日（水）～2月2日（火）7日間
- ・実施場所：博多大丸「福岡天神店」
- ・出店事業者：3市 3事業者

(参考)

平成26年度実績 出店事業者数 7市町村 8事業者

(3) 特産品支援事業

「特別セミナー」を実施し、地域の創生に資する「道の駅」を仕掛ける上で

のポイントやコンセプト、商品パッケージを切り口とした産品開発や販売促進方法、地域に人を呼び込む手法等の構成で、13市町から18名が参加した。

■特別セミナー「道の駅から育む地方創生～販売・経営戦略を学ぶ～」

- ・開催時期：平成28年3月3日（木）～4日（金） 2日間
- ・実施場所：東京都中央区（電源地域振興センター 会議室）
- ・参加人数：18名（13市町）
- ・構成：講演、ワークショップ等

（4）産品開発・商品紹介事業（現地開催型 産品相談・商談会）

地域の要望に応じて実施する産品開発及び販路拡大に向けた商品紹介等について、4自治体等から受託し実施した。

①丸亀市

- ・開催時期：平成27年10月29日（土）～30日（金） 2日間
- ・開催場所：香川県丸亀市
- ・アドバイザー：2人（百貨店2社）
- ・相談・商談件数：24件（12事業者）
- ・講演会：「常識の打破、考え方を変える」

②竹田市（竹田商工会議所）

- ・開催時期：平成27年11月16日（月）～17日（火） 2日間
- ・開催場所：大分県竹田市
- ・アドバイザー：3人（百貨店2社、スーパー1社）
- ・相談・商談件数：20件（17事業者）
- ・講演会：「売れる商品をどうつくる？」

③田辺市（田辺周辺広域市町村圏組合）

- ・開催時期：平成27年11月26日（木）～27日（金） 2日間
- ・開催場所：和歌山県田辺市
- ・アドバイザー：3人（百貨店2社、フードコンサルタント1人）
- ・相談・商談件数：36件（12事業者）

④中津市

- ・開催時期：平成28年3月22日（火）～23日（水） 2日間
- ・開催場所：大分県中津市
- ・アドバイザー：3人（百貨店1社、食品卸1社、フードコンサルタント

1人)

・相談・商談件数：30件（10事業者）

1-7. 企業誘致支援サービス事業

電源地域への企業誘致支援を目的に、電源市町村が行う企業誘致業務を28自治体から受注し、以下のとおり実施した。

【受注自治体】

北海道岩内町、青森県むつ市、青森県七戸町、岩手県一関市、
宮城県栗原市、福島県会津若松市、福島県只見町、新潟県柏崎市、
新潟県上越市、茨城県日立市、茨城県那珂市、埼玉県秩父市、
静岡県御前崎市、愛知県田原市、富山県朝日町、石川県中能登町、
石川県志賀町、福井県敦賀市、福井県美浜町、福井県おおい町、
京都府福知山市、京都府京丹波町、和歌山県田辺市、広島県三次市、
愛媛県今治市、佐賀県唐津市、佐賀県玄海町、鹿児島県薩摩川内市

(1) パンフレット「電源地域企業立地ガイド」の作成

企業へのアンケートや企業訪問時に受注自治体の工業団地等を紹介するためのパンフレット「電源地域企業立地ガイド」及びF補助金制度を紹介するためのパンフレットを作成した。

(2) アンケート調査

受注自治体が誘致を希望する業種を中心に、今後成長が見込まれる業種等、一定の条件を付した11,000社の企業を抽出し、それらの企業に対して、電源地域の優遇制度及び受注自治体の工業団地等をPRするとともに、各自治体への立地意向等のアンケート調査を実施した。

[アンケート有効回答件数：2,125件（有効回答率：19.3%）]

(3) 企業訪問

企業へのアンケート調査により立地意向のある企業及び過去に訪問した企業や団体のうち、電源地域への立地に興味を示した企業（団体）を抽出のうえ、294社に電話によるヒアリング調査を行い、訪問の了承が得られた企業31社を訪問し、受注自治体の工業団地等の詳細を説明した。

その結果、自治体との同行訪問（3社）、自治体の単独訪問（1社）、自治体工業団地等の個別PR資料の送付（15社）、自治体フォロー（8社）※、有益な企業情報の提供（4社）を実施することができた。

※来年度以降、自治体から企業へ直接フォローする。

(4) 企業フェアへの出展

「産業交流展2015」(東京ビッグサイト)へ出展し、企業の経営者や経営企画・設備投資担当者に対して、電源地域における企業立地の優位性及び受注自治体の工業団地等をPRした。(15自治体が参加。)

(5) 企業誘致セミナー

自治体の企業誘致担当者のスキルアップを目的に、企業誘致に関する専門家や企業の立地判断した経営層による企業誘致セミナーを開催した。

(6) 事業報告

受注自治体に対し、アンケート調査の分析結果や企業訪問結果等について、中間報告・最終報告の2回に分けての報告書を作成し提出した。

2. 補助金関係事業

2-1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業

原子力発電施設等立地地域における雇用機会の創出と産業振興を図るため、一定の雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間、電気料金の実質的割引に相当する補助金を交付する制度である「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業(F補助金)」について、間接補助事業者または受託事業者として審査業務等を実施した。

平成27年度の事業範囲は15道府県であり、その内13道府県(北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、石川県、福井県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県)は、間接補助事業者として、給付金の審査及び交付業務を実施し、2県(新潟県、滋賀県)は、委託を受け審査業務等を実施した。

最終的な交付対象となった審査件数は、補助事業分・受託事業分を合わせて年間2,043件、交付額74億48百万円となり、その結果、補助事業分については、年間1,654件、62億97百万円の給付金交付を行った。

また、受託事業分については、本財団による審査報告に基づき、当該県からの389件、11億51百万円の給付金交付となった。

2-2. 原子力立地給付金交付事業等

(1) 原子力立地給付金交付事業

原子力発電供用施設の所在市町村またはこれに隣接する市町村を含む15道県から、原子力立地給付金交付事業に要する補助金の交付を受け、これを電気事業者等を通じて、当該道県における交付対象市町村の住民及び企業などに

交付する事業を実施した。

平成27年度は、電灯需要家延べ1,188万口、電力需要家契約延べ4,125万kWに対して、合計180億91百万円の給付金を交付した。

また、電力小売自由化に伴い、特定規模電気事業者等38社から電気の供給を受けた13道県の電力需要家に対して原子力立地給付金の交付を実施した。

(2) 加算等給付金交付事業

本来の原子力立地給付金に加算して、あるいは対象外の市町村において原子力立地給付金と同様に交付を行う加算等給付金交付事業については、青森県、福島県、泊村、六ヶ所村、越前町及びいちき串木野市の2県4市町村から補助金の交付を受け、13億87百万円の給付金を交付した。

3. その他事業

3-1. 電源市町村へのサービス提供事業

電源市町村に対する便宜を図るため、電源市町村の幹部や職員が上京した際の連絡・調整の場として活用できる、パソコン等を設置した「自治体コーナー」等の会議室機能を引き続き本財団に整備しており、平成27年度も多くの利用があった。

3-2. 電源市町村等災害復興支援事業（各事業の再掲）

東日本大震災の被災地への継続的な支援として各種事業を実施した。大熊町、双葉町では震災以降継続して復興計画に携わり、昨年度から広野町でも各種の計画策定支援事業を実施するとともに町のニーズに応じた専門家の派遣を行っている。川内村では国からの受託事業を通じて地域の資源を活用した取り組みを行った。双葉郡8町村の復興拠点相互の補完及び広域的な連携を考える観点から、若手職員を対象とした研修を新たに企画実施した。

Ⅱ. 運営

1. 役員、評議員等

1-1. 理事・監事（平成28年3月31日現在）

会 長（非常勤）	八木 誠	代表理事	
専務理事（常 勤）	杉原 誠	代表理事	
執行理事（常 勤）	長洲 孝勝	業務執行理事	
執行理事（常 勤）	長永 賢二	業務執行理事	
理 事（非常勤）	齋藤 光春		
”	宗 一誠		
”	橋本 当矢		
”	米澤 清昭		
”	城後 精一		
”	藤田 隆司		
”	門上 英		
”	清水 明		(以 上 12人)
監 事（非常勤）	小島 康壽		
”	魚住 弘人		(以 上 2人)

1-2. 評議員（平成28年3月31日現在）

評 議 員（非常勤）	後藤 雅春
”	平崎 耕治
”	山下 正洋
”	木目 時夫
”	砂川 勉
”	八代 浩久
”	廣實 郁郎
”	三輪 正浩
”	安岡 誠
”	高木 俊博
”	田中 栄一
”	三浦 宣明
”	杉山 一弥
”	相澤 文雄

評議員（非常勤）	西塔 雅彦	
〃	高橋 秀夫	
〃	栗田 俊治	（以 上 17人）

1-3. 参与（平成28年3月31日現在）

参 与（非常勤）	近藤 貴幸	
〃	池田 幸博	
〃	山田 賢一	
〃	野口 通	
〃	阿野 徹生	
〃	石橋 正彦	
〃	松尾 英紀	
〃	岩切 剛志	
〃	相良 明彦	
〃	中村 真一	
〃	船曳 真一郎	
〃	服部 剛	
〃	田宮 弘志	
〃	中村 俊彦	（以 上 14人）

2. 理事会・評議員会

2-1. 理事会

(1) 第14回理事会

- ・日時：平成27年5月27日（水）
- ・場所：（文書による開催）
- ・議題：第1号議案 平成26年度事業報告書（案）について
第2号議案 平成26年度決算報告書（案）について
第3号議案 平成26年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
第4号議案 参与の推薦について
第5号議案 第8回評議員会の招集について

(2) 第15回理事会

- ・日時：平成27年6月8日（月）
- ・場所：電源地域振興センター 会議室

- ・議題：第1号議案 参与の推薦について
- 第2号議案 第9回評議員会の招集について
- 報告案件1 人事案件について(評議員の異動状況報告)
- 報告案件2 平成26年度事業報告書について
- 報告案件3 平成26年度決算報告書について
- 報告案件4 平成26年度公益目的支出計画実施報告書について
- 報告案件5 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について

(3) 第16回理事会

- ・日時：平成28年3月10日(木)
- ・場所：電源地域振興センター 会議室
- ・議題：第1号議案 平成28年度事業計画書(案)について
- 第2号議案 平成28年度収支予算書(案)について
- 第3号議案 特定個人情報等取扱規程の制定について
- 第4号議案 参与の推薦について
- 報告案件1 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について
- 報告案件2 専務理事候補者の公募について

2-2. 評議員会

(1) 第8回評議員会

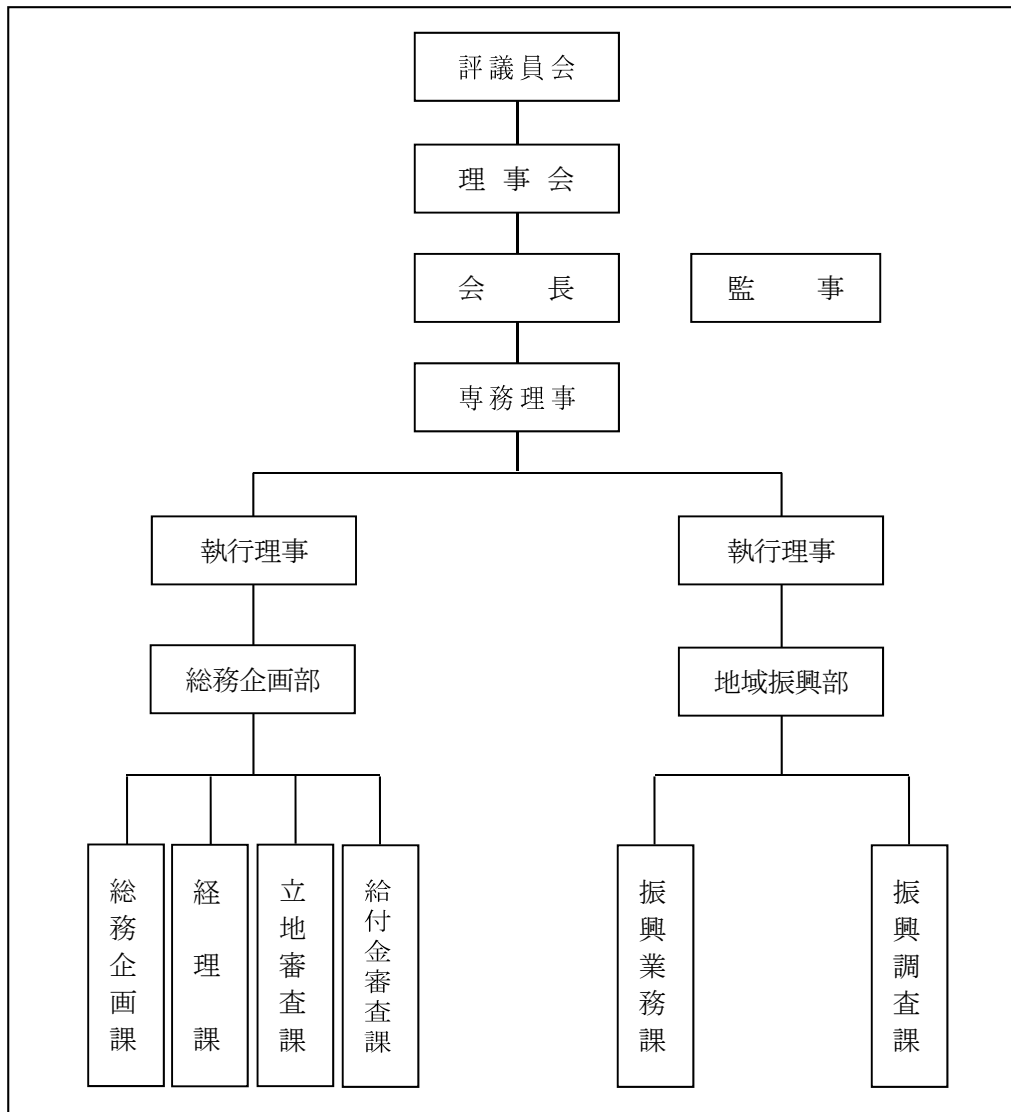
- ・日時：平成27年6月8日(月)
- ・場所：電源地域振興センター 会議室
- ・議題：第1号議案 平成26年度決算報告書(案)について
- 第2号議案 評議員の選任について
- 報告案件1 平成26年度事業報告書について
- 報告案件2 平成26年度公益目的支出計画実施報告書について

(2) 第9回評議員会

- ・日時：平成27年7月24日(金)
- ・場所：(文書による開催)
- ・議題：第1号議案 理事の選任について
- 第2号議案 評議員の選任について

3. 組織・職員

3-1. 組織（平成28年3月31日現在）



3-2. 職員（平成28年3月31日現在）

■総務企画部 8人

■地域振興部 20人

（非常勤嘱託、調査員、派遣職員を含まない。）